

特集：環境経済・政策学会 2011 年大会 2011 年 9 月 23-24 日 長崎大学文教キャン パスにて

1. 2011 年大会実行委員長より

(吉田 謙太郎:大会実行委員長、長崎大学)

本年度の大会は、9月23日(金)と24日(土)に長崎大学文教キャンパスにおいて開催されました。参加者は全体で360名、うち学生の参加者は57名でした。招待参加者やシンポジウムのみでの外部参加者、環境科学部3年生を中心とする43名の学生スタッフ、実行委員をあわせると450名以上が参加した大会となりました。遠路はるばる長崎までお越しくくださった参加者の皆様には、あらためてお礼申し上げます。

長崎大会の報告者数は、昨年の名古屋大会、そして一昨年の千葉大会とほぼ同程度でした。それにもかかわらず、プログラム委員会の効率的なプログラム編成作業の結果、個別報告分科会の会場数は15→11へと減少し、スムーズな大会運営が可能となりました。また、本大会では、細田会長による学会長講演も行われ、1日目の午前中から大変な盛会となりました。

3.11以降はどの学会においても、東日本大震災が大きく取り上げられておりますが、本大会の個別報告や企画セッションのテーマにも、東日本大震災と福島第一原発事故に関連したものが見られました。過去最大級の環境汚染が現在進行中であることを考慮すると、今後も多くの研究努力がこの分野に傾注されることと思われます。公開シンポジウムのテーマ「エネルギー政策の新機軸と低炭素社会—スマー

目次

特集:環境経済・政策学会 2011 年大会

1. 2011 年大会実行委員長より
2. セッションの中から・・・
 - (1)「環境技術開発・普及」
 - (2)「地域と環境」
 - (3)「企画パネル:震災復興と再生可能エネルギー」
3. 2011 年度学会賞の選考結果
4. 【学会からのお知らせ】和文誌問題検討委員会からの中間報告 II
5. 【新刊紹介】

トコミュニティと地域再生—」は大震災前に設定しておりました。予想もしなかった大震災と原発事故、そして電力不足、エネルギー政策の転換論議を踏まえた上で、さらに意義深いテーマになったものと思います。昨年、学会開催をお引き受けした際には想像もしていなかった事態に日本全国が直面しています。私自身は3.11の際に地球の裏側ブラジルにて、生物多様性保護政策の調査をしておりました。インターネットとCNNなどからリアルタイムで得られる壊滅的な状況を見て、「日本は終わった」と嘆息しました。しかしながら、現在、着々と復興に向けて歩み出している中、エネルギー問題について、経済学に加えて、技術的な観点からの議論も行うことができたことは大変有意義でした。

学会大会前日の22日(木)には、本学会としてはおそらく初めての試みである公式視察会「エネルギー資源と地域経済:軍艦島の歴史遺産を学ぶ」を開催しました。端島(軍艦島)は、長崎港から船で20

分ほどの洋上に浮かぶ、かつては炭鉱で栄えた無人島です。石炭採掘の最盛期には約 5,300 人もの人々が住み、日本初の鉄筋コンクリート造の高層集合住宅が建設されました。石炭から石油へのエネルギー転換により、1974 年 1 月に閉山された後、無人島となりました。2009 年 1 月には、「九州・山口の近代化産業遺産群」の一つとして、世界遺産暫定リストに掲載されるとともに、上陸観光が開始されました。

有り難いことに、公式視察会には 48 名の参加者がありました。2 階デッキ席に陣取った参加者は、波しぶきを浴びつつ長崎港クルーズを楽しむとともに、軍艦島上陸後は NPO 法人「軍艦島を世界遺産にする会」理事長の坂本道徳氏の説明に耳を傾けました。スタッフとして参加した学部生の 1 人から、「(クルーズが) ディズニーランドより面白かった」という意外な感想を聞き、そのようなとらえ方もあるのかと驚きました。そのような呑気な発言を聞いた瞬間に、異例に長い期間居座り続けた台風 15 号があつという間に日本列島を縦断し、大きな爪痕を残したものの、無事に天候が回復したことを思いだし、あらためて安堵しました。夏場に軍艦島へ上陸できる確率は半々ですので、公式視察会として無事に上陸できた瞬間に、大会の成功に不可欠かつアンコントロールな要素が一つ消え、肩の荷が半分おりにように感じました。

1 日目の夜に開催されたルークプラザホテルでの懇親会には 186 名の参加がありました。「長崎港の夜景が一望できる」とうたっている以上、夜景が見えない天候ですと有り難みも半減ですが、無事に天候に恵まれました。五月雨式の到着が予想されたため、ウェルカムドリンクを楽しみつつロビーから夜景を眺めて頂く趣向にもご満足頂けたようで安心いたしました。ところが、嬉しい誤算ですが、予想以上に懇親会参加者が多かったため、大学発のシャトルバス 20 名分のシートが不足し、急遽、事務局の費用負担で 5 台のタクシーに分乗してホテルに向かっていたいただきました。ご心配をおかけして申し訳ございませんでした。

参加者の方々には、夜景よりもむしろそこに至るまでの曲がりくねった坂道と、崖にへばりつくように建てられた家々の方が興味深かったと聞きます。北海道生まれの私にとって、いまだに長崎は異国情緒あふれる魔界です。皆様のお気持ちがしみじみと理解できます。懇親会終了後に全員を見送りつつ、最後にタクシーで稲佐山山頂を目指した若手研究者達の弾んだ、楽しそうな笑顔を見た瞬間、1 日目が無事に終了したことをしみじみと実感しました。

さて、本年度の学会とこれまでの学会との相違点は、大会参加費の値上げ、そして当日と事前参加費の価格差を付けたことです。これまで、とくに交通不便な地方の場合、事前登録者が少ないと大会全体の予算を確実に見積もることが困難でした。昨年度の大会実行委員長であった井村先生の強力なご助言があり、参加費の値上げと価格差設定に踏みきったおかげで、昨年度 56%であった事前登録者割合は 78%へと増加しました。また、大会経費にもかなりの余裕が生じました。このような地道な積み重ねがあつてこそ、シンポジウム開催経費などの自由度も高まります。来年度は東北大馬奈木先生にバトンタッチしますが、さらにバージョンアップした大会を開催していただけることを期待しております。

長崎大会を無事に終了させ、皆様からは「良い学会であった」「楽しかった」「食事が安くておいしかった」などさまざまな過分の褒め言葉を頂戴しました。大会実行委員長としては何よりの嬉しい言葉です。学会長をはじめとする理事の方々、プログラム委員会の方々、そして何より献身的な働きぶりの学生スタッフ、また長崎という街自身のもつ魅力に感謝しております。

なお、個人的な話になりますが、筑波大に在職していた際に、大会開催打診を開催されながら、実質私 1 人ですべてを取り仕切らねばならず、断腸の思いでお断りしました。長崎大では、実行委員や学生達の協力を得て、今回の大会を無事に終了させたことにより、そのお返しができたことを大変嬉しく思います。

最後に蛇足になりますが、長崎大学環境科学部(大学院水産・環境科学総合研究科環境科学領域に4月より改組)は、設立後14年を経過し、ようやく環境科学に特化した研究・教育体制を確立できる好機を迎えております。今回の学会において、長崎の魅力を認識された方には、ぜひ長崎大学環境科学部にさまざまな形で今後も関与していただけることを期待しております。

2. セッションの中から・・・

今年も例年どおり多数のセッションが開催されました。この中からいくつか覗いてみると...

(1)「環境技術開発・普及」(伊藤 康：千葉商科大学)

このセッションではタイトルの通り、環境負荷が低い技術を開発・普及させるための条件の検討や、新たな環境負荷低減技術が普及した場合の便益や費用を検討した4つの報告が行なわれた。報告タイトルと報告者は、以下の通りである(敬称略)。

- ①中川真太郎(下関市立大学)他「技術進歩と地球環境—グローバル公共財としての環境を伴う2国世代重複モデルによる分析」
- ②西村真(名古屋大学)「低炭素経済実現のためのビジネスモデル」
- ③平木岳人(東北大学)他「低温廃熱を利用した冷熱供給システムの環境・経済効果」
- ④板岡健之(みずほ情報総研株式会社)「世界におけるEV導入の外部便益の計算」

①の中川報告は、人工資本ストックと国際公共財となる環境ストックが存在する2国モデルにおいて、環境技術や生産技術の変化が環境と資本蓄積に与える影響について検討を行なった理論分析である。分析の結果、汚染削減技術の改善が一国だけで生じ、他国の技術水準が変わらなかったとしても、環境水準が改善する可能性があることが明らかにされた。

②の西村報告では、日本の第一次石油ショック以来の省エネ技術の発展や報告者自身のビジネス体験を論拠に低炭素経済実現のためのビジネスモデルについて論じた。その際、「マインド」の重要性が強調

された。

③の平木報告は、これまで必ずしも有効活用されていない低温排熱利用によるCO₂削減の費用対効果について検討を行なった分析である。具体的には、低温排熱の供給源として下水汚泥の焼却排熱、熱輸送にはPCMコンテナ、冷熱供給技術として水素吸蔵合金ヒートポンプ、冷熱供給先として冷蔵倉庫を選定し、これらを組み合わせたシステムの導入により、特に関東地方の2箇所の焼却施設において高いCO₂削減効果を得られることが明らかにされた。

④の板岡報告では、既存自動車を電気自動車に代替した場合の外部性に関する詳細な定量評価(対象年2030年)が行なわれた。対象地域は世界全体でそれを11の地域に分け、評価バウンダリは燃料製造・輸送及び走行時、扱う外部性は温室効果ガス、大気汚染物質及び発電による環境影響である。不確実性が大きい、外部便益は特に電源の排出係数の影響が大きいことが明らかにされた。

上記の報告概要の紹介からも明らかなように、本セッションは方法論を全く異にする興味深い報告が並んだ。私見では、環境経済・政策学会の最大の長所は、環境保全と経済発展を両立という究極の目標達成に少しでも寄与するために、学問的バックグラウンド・方法論が異なる多数の研究者が集っていることにあると考える。本セッションは、「技術」をテーマにしていることから、特に報告者・参加者が多様であるといっていよう。報告後に様々なアプローチからの議論が行なわれれば、上記の長所をより活かすことができたと思われる。しかし、各報告に対してフロアからの質問は行なわれ有意義な議論は行なわれたものの、座長の力量不足と時間的制約のため、セッション参加者(20名から25名程度)の多様性を活かすことは必ずしもできなかった。もし、またこのような機会を頂ければ、今回の反省を活かしていきたいと考えている。

(2)「地域と環境」(松本 茂：青山学院大学)

本セッションでは地域と環境をテーマに3本の論

文報告が行われた。大会 2 日目の朝一番という出席状況が悪くなりがちな時間帯であったにも関わらず、幸いなことに 20 名を超える参加者がみられ活発な討論がなされた。報告論文と報告者は以下のとおりである。

①廣田恵子（日本自動車研究所）・澁谷怜史（中央大学）・坂本将吾（中央大学）・鹿島茂（中央大学）日本の 5 都市における大気汚染と健康被害-相関分析の手法について-

②渡邊聡（名古屋大学）・竹内恒夫（名古屋大学）・杉山範子（名古屋大学）・木船久雄（名古屋学院大学）地域に根差した CO₂ 削減策とその経済効果の推計手法に関する研究

③松本茂（青山学院大学）ボランティア団体への加盟とボランティア活動への参加: ボランティア団体は人々の環境ボランティア活動を促進するか?

はじめに、廣田さんが大気汚染排出量から健康被害の発生状況まで、統計学的に分析する手法とその推計結果について報告された。廣田ら論文では 2 種類の分析がなされている。第 1 の分析では、東京都・川崎市・大阪市における NO_x 排出量と一般局の NO₂ 年平均値の相関を調べ、第 2 の分析では、東京都・川崎市・大阪市・尼崎市・北九州市における一般局の NO₂ 年平均値と健康被害発生状況の相関が調べられていた。討論者の兒山真也さん（兵庫県立大学）からは、健康被害患者データの利用方法に関する質問などがなされた。我が国は過去に大気汚染問題により甚大な健康被害を発生させた。今後、本格的な自動車社会を迎えるアジア諸国で同様な失敗を繰り返さないために、我が国の経験を精査し、得られた知見をそれらの国々で有効活用できるようにすることが重要であると、廣田さんの発表を聞いて改めて認識させられた。

次に、渡邊さんが温暖化対策に地域性の視点を組み込むことの重要性を定量的に検証した結果を報告された。産業構造が異なるために、温暖化対策が導入された場合に受ける影響は地域間で異なる。渡邊さんは東海 3 県を対象に温暖化削減策の影響をマク

ロ経済学的に評価され、全国ベースと地域ベースの温暖化対策が雇用・所得・税収にそれぞれどのようなインパクトを与えるかを詳細に示された。討論者の中嶋一憲さん（兵庫県立大学）からは、分析改善のための建設的なコメントがなされていた。国レベルでの対策がなかなか進まない中で、昨今では地方レベルでの温暖化対策が国に先行して導入されているが、渡邊さんの研究は自動車産業に大きく依存する東海圏を対象にした実践的かつ重要な内容であると感ぜられた。

最後は、松本が地域の清掃活動など住民の環境ボランティアの取り組みについて分析をした結果を報告した。分析には総務省の社会生活基本調査の個票データが利用されていたが、討論者の諏訪竜夫さん（山口大学）から、データ分析手法の改善提案がなされた。

分析手法や対象が異なるため 3 つの研究は直接的には結び付かないが、いずれの研究も環境政策を策定する段階で地域性を考慮することの重要性を指摘した内容であった。

(3) 「企画パネル：震災復興と再生可能エネルギー」 (亀山 康子：国立環境研究所)

今年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とそれによる福島第一原子力発電所事故は、日本国内に多様なメッセージと課題を残した。その一つが、東北地方における震災からの復興のための道筋と、その過程におけるエネルギー関連設備の選択だろう。現地に住む方々が安心して住み続けるためには、確かな安全、環境と人間に優しいエネルギー利用、そして、雇用が必要である。このような背景を踏まえ、本企画パネルでは、東北地域における経済的復興と再生可能エネルギー普及のあり方について 3 名のパネリストによる報告があった。本テーマは高い関心を呼び、多くの参加者が見られ、フロアからの質問も多く出された。

セッションの冒頭では、座長の吉田文和氏（北海道大学）より、本学会あるいは学术界全体にとって

の同テーマの重要性に関して説明があった。その後、3名の報告があった。(以下、敬称略)

①明日香壽川(東北大学)「東北地方における再生可能エネルギーのポテンシャル」では、報告者自身の大学の被災と地域の中で再生可能エネルギーを普及しようとした体験を踏まえ、再生可能エネルギー普及の課題を提起した。

②植田和弘(京都大学)「復興会議からの提案」では、復興会議の中で報告者ならびにその他の委員により指摘された主だったポイントについて概要が紹介された。

③竹ヶ原啓介(日本政策投資銀行)「再生可能エネルギーの金融支援スキーム」では、金融業の視点から、再生可能エネルギー関連事業に対する融資の判断基準について論じられた。

その後、フロアを含めた質疑応答がなされた。

再生可能エネルギー普及の観点からは、他のエネルギー源と比較すると未だに価格の点で不確実性が高く、事業性を改善するための方策が必要との声が上がった。他方で、コスト上昇分をすべて電力料金に上乗せすることは公平性の観点から問題があるという指摘もあった。太陽光発電や風力発電の場合には土地収容の問題が大きく、自治体との連携も不可欠との意見もあった。

他方で、東北地方の復興という観点からは、若い人の雇用の確保や、過疎化や高齢化問題の解消などが住民の方々にとっての喫緊の課題であり、これらの課題を念頭においた議論でなくては、地元の方々の精神からかい離れたものになってしまうだろうという指摘があった。このような指摘は、再生可能エネルギー普及を目指す活動と必ずしも矛盾するものではなく、効果的なキャッシュフローを生み出す具体的な提案が求められているという意見も挙がった。

地元の方々の意識を共有しつつ、同地域の経済的復興と安全なエネルギー利用の実現に向けて、環境経済・政策学はどのような貢献ができるのだろうか。現地に出向いた会員も多く、自ら被災した会員もおられる中で、少しでも貢献したいという会員の気持ち

が一つになったような気がした企画セッションであった。

3. 2011年度学会賞の選考結果

(新澤 秀則：学会賞選考委員会事務局、兵庫県立大学)

大会初日に、学会賞の表彰式が行われた。今回で3回目の表彰となる。学術賞・奨励賞選考委員会は、佐和隆光委員長、亀山康子、新澤秀則、伴金美、松下和夫、森口祐一、吉田文和の計7名である。

今回特別賞の推薦はなかった。また学術賞の推薦もたいへん少なく、選考の結果、学術賞は該当なしとなった。奨励賞は下記の2件2名を表彰した。

最後になりますが、選考過程でご協力いただいた会員に御礼申し上げます。

【奨励賞】

碓井健寛(創価大学)

“Estimating the effect of unit-based pricing in the presence of sample selection bias under Japanese recycling law,” *Ecological Economics*, 66(2), pp.282 - 288, 2008.

授与理由

本論文は、資源ゴミ分別回収における価格弾力性を推定したものである。ゴミ有料化の効果を実証しようとする場合、実施している自治体と実施していない自治体が混在しており、実施している自治体のデータに限って分析するとサンプルセレクションバイアスが生じることが知られているが、本論文はトービットのタイプIIとよばれる標本選別モデルを用いて手堅く分析し、ゴミ袋の有料化がリサイクル回収率の上昇に効果のあることを実証している。ゴミ有料化の実証分析では、サンプルセレクションバイアスを考慮した分析は世界的にも少なく、学術貢献度の高い研究と言える。

ただ、本論文で用いられている推定式については、経済主体の最適化行動の視点が少なく、我が国の容器包装リサイクル制度を十分に反映したものと言え

ないという批判もある。しかしながら、ゴミ有料化の政策効果を評価する上でより精度の高い推定結果を示すことに成功しており、今後の研究の質の一層の向上に期待し、奨励章を授与するものである。

受賞者からの一言

奨励賞を頂き心より感謝申し上げます。ごみ有料化の研究を始めて10年経ちましたが、20年目に向け、新たな気持ちでスタートしていきたいと思えます。同時に、ほんの少し他の分野の研究にも挑戦し、和文誌を通して政策提言していきたいと思えます。引き続き皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

【奨励賞】

竹下貴之

“A strategy for introducing modern bioenergy into developing Asia to avoid dangerous climate change,” *Applied Energy*, 86, pp.S222 - S232, 2009.

授与理由

本論文は、今世紀中における、気候変動を緩和するために大気中のCO₂濃度を一定値以下に抑えるために、アジアの発展途上地域における、バイオマス・エネルギーの供給可能性と、その費用効果的な導入戦略につき、技術を詳細に記述したエネルギー需給モデルを用いて、定量的に評価したものである。本論文の独創的内容を要約すれば、以下の通りである。

第一に、バイオマス・エネルギーが、アジアの発展途上諸国において、重要なエネルギー源の一つになり得ることを実証した上で、バイオマス・エネルギー導入の結果、大気汚染の浄化、農林業就業者の生活水準の改善といった、副次的効果がもたらされることを、本論文は指摘している。

第二に、バイオマス変換プラントの「小規模の不経済性」を考慮しても、バイオマス変換にCO₂回収貯留を組み合わせ、ネットで大気中からCO₂を除去する戦略が費用効果的であることを導くとともに、同戦略にCO₂削減のタイミングに柔軟性を持たせる利点があることを実証している。気候変動制約下における、発展途上アジア地域13地域別(論文中では結果の

類似性から4地域に集約されている)各種バイオマス・エネルギーの費用効果的な導入シナリオの描写、及び、各種バイオマス・エネルギー導入戦略の正味現在価値(NPV)を算出するといった点で、本論文は独創的であると同時に、政策的含意にも富んでいるという意味で高い評価に値する。

以上の点につき、二名のレフェリーによる大筋の同意を得た上で、審査委員会として、竹下氏の論文を奨励賞に相応しいとの判断を下したが、二名のレフェリーから、次のような、いささか批判的な意見が寄せられたことを付記しておく。

第一に、本論文において、各種再生可能エネルギーの中でのバイオマスの位置づけ、他の再生可能エネルギーとの関係、社会経済活動との関係に関する分析・記述が必ずしも十分とは言えない。また、モデルそのものについて、本論文には十分な記載がなく、モデルのどの部分が本論文のオリジナリティなのか判断しかねる点を、本論文の欠落点として指摘しておかねばならない。とはいえ、竹下氏をファースト・オーサーとする、参考文献に挙げられている論文から、その概略は推し測られる。第二に、2100年までを対象としているにもかかわらず、それまでの需給構造の大きな変化について触れられていない。第三に、新技術導入、特にCCSや分散電源に関わるインフラなどの周辺環境の整備について十分には触れられていない。第四に、バイオマス普及戦略というタイトルであるにもかかわらず、戦略の議論が不十分である。

なお、二名のレフェリーは共に、竹下貴之氏の今後の発展に強く期待しておられることを申し添えます。

受賞者からの一言

竹下貴之 (東京大学)

このたびの奨励賞受賞に際し、選考委員の先生方、そして、これまでご指導頂きました先生方・先輩方に対し、心より御礼申し上げます。特に、現在研究指導を頂いている恩師に深く感謝いたします。今回の受賞を励みに、学術的に価値の高い研究成果、現

実社会に有用な研究成果を数多く挙げられるよう、より一層努力精進致します。

4.【学会からのお知らせ】和文誌問題検討委員会からの中間報告Ⅱ（寺西 俊一：副会長&和文誌問題検討委員会委員長、一橋大学）

(1) この間における検討の経緯と改善点など

和文誌問題検討委員会は、2010年4月、細田衛士会長からの指示を受け、寺西俊一、植田和弘、新澤秀則、大沼あゆみ、大島堅一の新旧理事5名のメンバーで設置され（委員長：寺西）、7月、8月、9月の委員会会合を行い、同年9月名古屋大会時の理事会および会員総会において、その「中間報告」を行った（「SEEP 電子ニュースレター」2010年11月掲載、参照）。

主な検討事項は、①和文誌発行経費をめぐる問題、②和文誌の投稿・審査・編集体制をめぐる問題の2点である。それぞれの事項について、「中間報告」のとおり、幾つかの改善提案を行い、理事会および会員総会の承認を得たが、それらの提案のうち、すでに実施されているものと、その後判明した諸事情のため実施されていないものがある。具体的には、下記のとおりである。

①和文誌発行経費に関する提案：

<1>昨年度の論点(1)であった「別刷代の学会費による経費負担を中止し、別刷を希望する各著者自身による経費負担とする」は、すでに実施済み。

<2>昨年度の論点(2)であった「実際の編集ページに即した定価決定の方式に改める」については実現していない。その理由は、こうした定価決定の方式を改めるには、毎号発行日の3カ月前までに編集ページの確定が必要であり、これまでの編集プロセスの実情では困難なため。この点については、実際に編集の激務を担っている現編集委員長（大沼あゆみ）の意見も踏まえ、現時点では断念せざるをえないものと判断した。

<3>昨年度の論点(3)の「毎号1500部の学会買取り部数を毎号1300部に減らす」については、岩波書

店との契約覚書（第9条）の改訂が必要だが、同覚書の第16条にもとづく岩波書店との協議・交渉により、第4巻第2号から1400部の買取り（100部減）に変更。これにより、若干の学会経費節減が実現した。ただし、この点については、買取り部数を削減すれば、その分、初刷部数も削減されて定価アップになり、買取り単価が高くなるため、学会経費の削減にはそれほど寄与しないことが判明した。

②和文誌の投稿・審査・編集体制に関する提案：

<1>昨年度の論点(1)の「和文誌の内容を充実させるため、同誌編集委員会の責任で、適宜、各号において、論壇、研究動向（レビュー・アーティクル）、特集等を設ける」については、すでに第4巻第1号から実施されている。

<2> 昨年度の論点(2)の「投稿論文のオープン化（会員外も投稿可にする）に踏み切る」もすでに実施されている。

以上の結果、現編集委員長（大沼あゆみ）から「このところ投稿数が増えてきており、しかも、投稿論文の水準が明らかに上がっている」と報告されている。また、「①編集委員メンバーを実働的メンバーに入れ替える、②編集委員長のほかに2名の副編集委員長を置き、編集業務の分担を図る体制をつくる」という点についても、すでに新編集委員会体制への移行が行われている。

(2) 今後、引き続き検討すべき課題など：

2010年9月名古屋大会時の理事会では、より抜本的な対応措置として、①これまでの「年2回刊行」を「年1回刊行」に変更したらどうかとする意見や、②電子ジャーナル化への検討を積極的に進めるべきだとする意見が出されたことを受け、その後、検討委員会に新メンバー（日引聡）も加わってもらい、この点をめぐる検討を進めてきたが、まだ結論的な意見の集約には至っていない。

以下、現時点における検討委員会内での幾つかの意見を列記し、引き続き、今後の課題として検討していきたい。

- ①「年1回刊行」への変更は、かなりの経費節減効果は期待できるが、編集内容や編集方法の大幅な変更が必要となる（たとえば投稿ベースをとりやめる、など）
- ②この間、投稿論文が増加しつつあり、かつ水準が向上してきている。この傾向を定着させていくうえでも、現在の「年2回刊行」を維持することが望ましい。
- ③電子ジャーナル化については、まず、日本での実例を具体的に検討する必要がある。この場合、経費の問題に加えて、編集体制や編集プロセスがどのようなものになるかの慎重な吟味が必要である。現在の岩波書店からの刊行では、最終原稿を担当の校正者が綿密にチェックし、確実に編集の質が保証されている。たとえば、数式の多い論文等でも専門の担当者によるしっかりとした校正が行われている。電子ジャーナル化は、こうした点をどう保証できるのか、慎重な検討が求められる。
- ④何よりも学会の学術活動を活性化させていくことが重要であり、その基本である会員数を増やす努力をすべきである。また、和文誌の一般購入部数をもっと増やす努力もすべきである（会員が所属する大学・機関等の図書館や資料室等にすべて和文誌を定期購入してもらう、など）。
- ④経費の問題については、科研費の出版助成申請を検討すべきである。また、最終的には、学会費の値上げ等を検討していくことも必要なのではないか。等々。

5. 【新刊紹介】 本号からの新コーナーです。ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『廃棄物処理の経済分析』

著者：笹尾俊明

出版社：勁草書房

出版年月：2011年9月

概要：廃棄物処理の社会的費用削減につながる

れる経済的手法として、ごみ処理有料化と産業廃棄物税を取り上げ、それらの効果について分析する。また、廃棄物処理施設の設置に関わる社会的費用を計測し、広域処理に関する評価を含めた住民の選好について、その多様性も考慮した分析を行う。これらの分析を通じて、社会的費用の少ない持続可能な廃棄物処理のあり方について検討する。

『地球環境学への旅』

著者：松下和夫

出版社：文化科学高等研究院出版局

出版年月：2011年9月

概要：本書は持続可能な社会づくりの文脈で環境政策を考えてきた著者の論考集。Ⅰ部はガバナンス論、エコロジカル・シチズンシップ論、環境政策統合論などに依拠し環境問題を考察。Ⅱ部は気候変動政策などの評価と考察。Ⅲ部は国連3大環境会議（国連人間環境会議、地球サミット、持続可能な開発に関する世界首脳会議）の歴史的な位置づけの論評。Ⅳ部は地球環境を巡る人や自然との出会いのエッセーや対談。

『生物多様性の経済学—経済評価と制度分析—』

著者：馬奈木俊介・IGES（編著）

出版社：昭和堂

出版年月：2011年10月

概要：本書では、持続可能な生態系サービスの利用をめざして、経済学の観点から生物多様性を論じている。更にオフセット取引等やREDDなど最新の視点も取り入れている。

『Technology, Natural Resources and Economic Growth: Improving the Environment for a Greener Future』

著者：Managi, Shunsuke（馬奈木俊介）

出版社：Edward Elgar Publishing Ltd, Cheltenham, UK.

出版年月：2011年9月

概要：本書では、技術進歩、自然資源・環境、そし

て経済成長の3つを理論的及び実証的に分析している。

『Waste and Recycling: Theory and Empirics』

著者：Shinkuma, T. and Managi, S. (新倉隆嘉・馬奈木俊介)

出版年月：2011年6月

出版社：Routledge, New York, USA.

概要：本書は、廃棄物とリサイクルについて、先進国だけでなく途上国の視点も入れて現実を詳細に説明し、理論的に適切な政策を提案している。

『Climate Policy Changes in Germany and Japan – A Path to Paradigmatic Policy Change』

著者：Watanabe, Rie (渡邊理絵)

出版社：Routledge

出版年月：2011年6月

概要：本著では、経済規模、過去の環境政策、政府と産業界の緊密な協力関係に基づいた政策形成などで多くの共通点を有する日本とドイツが、なぜ気候政策では異なる進展の度合を示しているのかという疑問に、アクターの理念、他のレベルでの政策決定が国内政策決定に与える影響、政権交代の頻度、政策変化を起こそうとするリーダーの存在という四点に着目して答えることを試みた。さらに上記の比較事例研究を踏まえて、大規模な政策変化が起きるメカニズムをモデル化することを試みた。

『環境規制の政策評価：環境経済学の定量的アプローチ』

著者：有村俊秀・岩田和之

出版社：SUP 上智大学出版・ぎょうせい

出版年月：2011年9月

概要：これまでの環境規制の評価においては、便益が主に取り上げられてきました。しかし、規制を行い、経済主体の行動変化をもたらす以上、何かしらの社会負担が発生しています。そのため、費用も明確にし、最少費用で最大の便益をもたらす環境規制

を選択していくことが望まれます。本書では環境経済学の理論的基礎を抑えた上で、日本国内の環境規制事例を紹介し、この点に関して環境経済学の果たす役割の重要性について実証していきます。

『気候変動と国際協調—京都議定書と多国間協定の行方』

著者：亀山康子・高村ゆかり

出版社：慈学社

出版年月：2011年11月

概要：気候変動問題に取り組むために、過去20年余りにわたり国連気候変動枠組条約および京都議定書という多国間協調を基軸とした枠組みが構築されてきたが、近年、その進展が危ぶまれている。本書では、今までの多国間協調に基づいた制度構築の経緯、主要国の国内情勢分析、及び、今後の多国間協調の行方について論じている。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程 (簡易版。詳しくは学会HPへ)

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒305-8506 つくば市小野川16-2 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター 室長 亀山康子 e-mail:ykame@nies.go.jp

+++++

編集後記

今号からニュースレターの編集委員会が新体制となりました。鷺田豊明先生と栗山浩一先生には、約3年に渡りご活躍いただきましたが、前号をもって

編集委員会をご卒業なされました。ご苦労様でした。ご参加頂くことになりました。新体制のニュースレターもよろしくお願ひ申し上げます。(T.A.)
今号からは、編集長はそのままに、新たに、長崎大学・吉田 謙太郎先生、青山学院大学の松本茂先生に

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子 (編集委員長)

有村 俊秀

松本 茂

吉田 兼太郎

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : scs@gakkyokai.jp

URL : <http://www.seeps.org>